

紀伊半島大水害からの復旧・復興  
[地域の再生・再興]

事業名及びその内容

1 災害に強いインフラづくり

(1) 紀伊半島アンカールートの整備

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
五條新宮道路の整備 推進(国道168号)  県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 辻堂バイパス、川津道路、阪本工区 負担区分 国 <sup>5.5</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>4.5</sup> / <sub>10</sub>	千円 2,550,300 (2,694,650) 債務負担行為 [1,238,000]	県土マネジメント部 道路建設課
直轄道路事業費負担 金(復旧・復興関連 分) (再掲)  国実施	京奈和自動車道建設(大和北道路) 用地測量、用地取得等(奈良市、大和郡山市) 京奈和自動車道建設(大和御所道路) 専用部(本線部)高架橋及びトンネル工事 一般部(側道部)改良工事、用地取得等 (大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市) その他道路改築 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 奥漕道路Ⅱ期 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	当初 6,058,000 2月補正 40,000 (3,556,100)	県土マネジメント部 道路建設課
地域を支える主要な 道路の整備推進 (再掲)  県実施	紀伊半島大水害復旧・復興計画に基づく主要な道路の整備 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 負担区分 国 <sup>9</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>10</sub>	当初 1,557,009 2月補正 486,490 (2,016,130) 債務負担行為 [260,000]	県土マネジメント部 道路建設課
道路施設維持修繕費 (復旧・復興関連分)  県実施	紀伊半島大水害により被災した箇所のうち、地すべりの兆候がある地区において2次的な災害を防止 斜面監視 高野天川線 天川村南日裏 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 川津高野線 十津川村五百瀬 雪寒対策 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 負担区分 県 <sup>100</sup> / <sub>100</sub>	110,000 (155,000)	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害関連事業  県実施	再度災害を防止するため災害復旧事業と併せて実施 高野天川線 天川村南日裏 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	483,981 (129,946)	県土マネジメント部 道路管理課
道路改良等基礎調査  県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号新伯母峯トンネル等の国による整備実現に向けた調査等 負担区分 県 <sup>100</sup> / <sub>100</sub>	100,000 (80,000)	県土マネジメント部 道路建設課
道路災害防除事業 (復旧・復興関連分)  県実施	紀伊半島アンカールートを形成する国道168号・169号の防災対策を重点実施 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	当初 455,700 2月補正 16,800 (420,000) 債務負担行為 [240,000]	県土マネジメント部 道路管理課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
橋りょう補修事業 (復旧・復興関連分) (再掲)  県実施	紀伊半島アンカールートを形成する国道168号・169号の橋梁補修を重点実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 <sup>千円</sup> 241,050 2月補正 199,950 (838,740) 債務負担行為 [ 45,000]	県土マネジメント部 道路管理課
(2) 土砂災害への恒久的対応			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
直轄河川事業費負担金(復旧・復興関連分)  国実施	河道閉塞(土砂ダム)等の恒久対策工事 五條市大塔町赤谷地区、宇井地区 天川村坪内地区 野迫川村北股地区 十津川村長殿地区、栗平地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 <sup>千円</sup> 1,600,665 2月補正 218,400 (2,428,020)	県土マネジメント部 河川課
新宮川水系堆積土砂処分推進事業  県実施	新宮川水系における治水安全度の向上を図るため、大量の堆積土砂を撤去 天川村坪内地区 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	120,000 (300,000)	県土マネジメント部 河川課
河川改良事業(復旧・復興関連分)  県実施	紀の川において甚大な水害が発生する恐れのある箇所での河川整備を重点実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	179,950 (179,950)	県土マネジメント部 河川課
砂防事業(復旧・復興関連分)  県実施	大規模な土石流被害に見舞われた北股川の護岸を改修 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,000 (21,000)	県土マネジメント部 砂防課
砂防災害関連事業  県実施	砂防激甚災害対策特別緊急事業 柳谷(五條市)外5カ所 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 小井地区(十津川村)外4カ所 負担区分 国 $\frac{5.5}{10}$ ・県 $\frac{4.5}{10}$ ・国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 1,573,425 2月補正 378,000 (2,324,700)	県土マネジメント部 砂防課
(3) 災害に強い森林づくり			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
林道整備事業  県・市町村実施	県営林道開設 川股天辻線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 補助林道開設 高野辻阪本線外5路線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・市町村 $\frac{4}{10}$ 改築 川津今西線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 環境保全 四ノ川2号線外5路線 負担区分 国50%・県7%・市町村43%	当初 <sup>千円</sup> 206,442 2月補正 57,178 (283,180)	農林部 森林整備課

事業名及びその内容

(4) 災害に強いネットワークづくり

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良県情報通信基盤 運営事業（一部） 県実施	災害に強い情報通信ネットワークを確保するため、大和路情報ハイウェイ県南部幹線のバックアップ回線を運用 負担区分 県%	千円 9,765 (9,493)	総務部 情報 システム課
緊急時情報発信ネットワーク整備事業 県実施	災害時の通信手段を確保するため、衛星インターネット回線を運用 南部農林振興事務所林業振興第二課 吉野土木事務所復旧復興課（天川駐在所） 吉野土木事務所上北・下北復旧復興課 五條土木事務所十津川復旧復興課 負担区分 県%	944 (1,589)	総務部 情報 システム課
⑩保健所の通信機器 整備事業 県実施	南部地域の保健所に衛星携帯電話を整備 負担区分 県%	1,642 ( - )	医療政策部 企画管理室

(5) 災害の種別に対応した防災システムの構築

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
避難所機能緊急強化 補助事業（再掲） 市町村実施	市町村が行う避難所の安全性向上等機能強化に資する設備・備品の整備に対し補助 ポータブル非常用電源設置、バリアフリー対策、災害時要援護者用物資の備蓄等 補助上限 一般避難所 5,000千円/市町村 福祉避難所 新規 700（過疎1,155）千円/施設 既存 500（過疎 825）千円/施設 対象避難所 耐震化されている避難所（地震用） 浸水想定区域内に設置されていない避難所（水害用） 土砂災害警戒区域内に設置されていない避難所（土砂災害用） 補助期間 ⑭～⑳ 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{5.5}{10}$ ・市町村 $\frac{4.5}{10}$	千円 34,800 (34,800)	知事公室 防災統括室
陸上自衛隊駐屯地誘致 推進事業（再掲） 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた各種取組を実施 国への提案・要望活動 ⑯駐屯地誘致のための調査 ⑰誘致気運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県%	10,000 ( 803)	知事公室 防災統括室
⑯陸上自衛隊駐屯地 関連道路調査 （再掲） 県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県%	10,000 ( - )	県土マネジ メント部 道路建設課
ヘリコプターテレビ 伝送システムの更新 県実施	災害警備本部関連施設の整備 ヘリコプターテレビ伝送システム地上設備の更新及び新設 ⑱総合指揮室設備の更新 負担区分 県%	190,635 (160,657)	警察本部

事業名及びその内容

(6) バス交通の確保

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 (再掲)  民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するためのバス運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 過疎地域 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ その他の地域 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 補助対象系統を運行するノンステップバス等の導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	千円 213,711 (174,500)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 (再掲)  市町村・民間実施	市町村等における暮らしを支えるコミュニティバス等の地域公共交通の効率的な運行に向けた取組に対し補助 運行効率化計画等の策定支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ 運行効率化計画等に基づく地域公共交通の利用環境整備支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村等 $\frac{1}{3}$ 地域公共交通確保のための市町村と事業者の連携による運行を支援 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村等 $\frac{2}{3}$	20,049 (21,549)	県土マネジメント部 地域交通課

2 新しい集落づくり

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
復興住宅建設等補助事業  市町村実施	紀伊半島大水害の被災地である五條市、野迫川村、十津川村が行う公的賃貸住宅建設及び公共施設整備等に対し補助 負担区分 国庫補助事業 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市村 $\frac{1}{4}$ 市村単独事業 県 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$	千円 220,459 (609,605)	まちづくり推進局 住宅課
復興住宅建設等支援事業  県実施	紀伊半島大水害の被災地である3市村が復興住宅建設等を実施するために、必要となる業務を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	64,000 (80,000)	まちづくり推進局 住宅課
復興集落づくり調整・管理支援事業  市町村実施	住まい、インフラ、福祉、産業など多岐にわたる分野の復興事業を横断的に調整・管理するため、集落復興に取り組む市村によるファシリテーター(専門家)の活用を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市村 $\frac{1}{4}$	6,000 (9,000)	まちづくり推進局 住宅課

3 産業・雇用の創造

(1) 林業の振興

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑩奈良の木利用拡大検討委員会運営事業 (再掲) 県実施	県産材の利用拡大に向けて、関係分野の専門家等により構成する「奈良の木利用拡大検討委員会」を設置し、現状分析や取組内容の検証、課題の抽出を行い、課題解決に向けた方策等を検討 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	千円 1,600 ( - )	農林部 奈良の木ブランド課
建築物木造木質化推進事業(一部) (再掲) 民間実施	国庫補助金を活用した社会福祉施設の木造化・内装等木質化整備について、県産材の購入費用に対し上乗せ補助 実施主体 社会福祉法人 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,158 (2,000)	農林部 奈良の木ブランド課
新たな県産木材製品開発事業 (再掲)  県実施	大手ハウスメーカーや工務店等の県産材利用に係るニーズと、奈良県森林技術センターが有する技術シーズとのマッチングによる新たな木材製品の開発 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	1,826 (2,000)	農林部 奈良の木ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦奈良の木の匠養成事業 (再掲) 県実施	大工や設計士、住宅販売営業担当者等に奈良の木の特徴・利用方法・メンテナンス方法を詳しく習得する場を提供し、住宅への奈良の木利用を積極的に提案できる「奈良の木の匠」を養成 負担区分 県%	千円 1,420 ( - )	農林部 奈良の木 ブランド課
㊦奈良の木オフィス家具開発・導入事業 (再掲) 県実施	県産材を活用した事務机、応接セット、書棚等のオフィス家具のデザイン開発を行い、県庁内にモデル的に導入するとともに、市町村や県内企業にPR 負担区分 県%	5,538 ( - )	農林部 奈良の木 ブランド課
㊦県産材を利用した奈良県PRグッズ開発事業 (再掲) 県実施	奈良県産材を活用した木製ノベルティグッズを開発し、奈良県で開催される各種イベントの参加者に配布することにより、奈良県の魅力と県産材の良さをPR 負担区分 県%	2,685 ( - )	農林部 奈良の木 ブランド課
県産材首都圏販路拡大事業 (再掲) 県実施	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 知事トップセールス等のPR活動の実施 ㊦建築デザイナー等を対象とした吉野材見学ツアーの開催 ㊦早稲田大学との連携による「奈良の木フォーラム in 東京」の開催 ㊦県産材情報誌「奈良の木通信」の発行 負担区分 県%	13,048 ( 8,550)	農林部 奈良の木 ブランド課
㊦「奈良の木づかい運動」PR事業 (再掲) 県実施	10月を「奈良の木づかい運動推進月間」として、奈良の木の魅力を幅広くPR 五感で奈良の木の魅力を感じる「奈良の木ラボ」の展示 PR動画の配信等 負担区分 県%	6,050 ( - )	農林部 奈良の木 ブランド課
木質バイオマス実証実験事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出の低コスト化及びチップ・ペレットの効率的な製造工程の検証等 ㊦県内作業道に適合する木材搬出機械の開発・導入等 負担区分 国(基金) %、国½・県½、県%	39,822 (28,537)	農林部 奈良の木 ブランド課
県産材生産促進事業 (紀伊半島大水害被災地域枠) 民間実施	搬出コストが上昇している紀伊半島大水害被災地域における間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等に対し補助 補助単価 2,000円/m <sup>3</sup> 負担区分 県½・市町村%	20,560 (20,560)	農林部 林業振興課

(2) 地域産業の振興

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
第34回全国豊かな海づくり大会開催事業 (再掲) 県・民間実施	第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～の開催 開催日 平成26年11月16日 会場 式典行事 大淀町 文化会館あらかしホール 放流・歓迎行事 川上村 おおたき龍神湖 関連行事 放流行事において使用する天然あゆを養成 負担区分 県%	千円 265,381 ( 43,281)	農林部 農業水産 振興課 全国豊かな 海づくり 大会推進室
㊦地域の誇りとなる地域特産物物産展開催事業 (再掲) 県実施	紀伊半島大水害被災地域の地域特産物の物産展を、第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～に併せて開催 負担区分 県%	1,050 ( - )	農林部 企画管理室



事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
大和野菜首都圏展開事業 (再掲) 県実施	大和野菜を首都圏に出荷するための安定的な生産技術の向上や流通上の課題解決に向け、栽培実践モデル圃を設置 設置箇所 大和野菜研究センター 負担区分 県%	千円 754 (19,176)	農林部 農業水産 振興課
彩り花木振興事業 (再掲) 県実施	切り枝花木の高品質・安定生産技術及び需要に対応した計画出荷技術の開発 県内の植木・造園事業者等への研修の実施 負担区分 県%	1,000 (1,206)	農林部 農業水産 振興課
河川漁業復興促進事業 (再掲) 民間実施	遊漁者の減少が著しいあまご及びにじますの放流に対し補助 補助対象 紀伊半島大水害前の平均放流数量と義務放流量の差 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県¼・実施主体¾	4,617 (4,617)	農林部 農業水産 振興課
清流が育むやまとの鮎魅力創出支援事業 (再掲) 県・民間実施	県内ダム湖産の天然アユを河川で放流・育成し、「やまとの鮎」としてブランド化する取組に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県½・実施主体½ 県内旅館等へのPRや全国豊かな海づくり大会100日前イベントにおけるPRを実施 負担区分 県%	1,620 ( - )	農林部 農業水産 振興課
農林漁業体験民宿等創出支援事業 (再掲) 県実施	農家民宿ホームページのリニューアルによる情報発信 開業希望者等とともに農家民宿先進地を視察 負担区分 県%	900 (700)	地域振興部 南部東部 振興課
キッチンカープロジェクト推進事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	キッチンカーを活用し、南部・東部地域の食材を利用した県内オーナーシェフとの連携による県内外へのプロモーションを実施 負担区分 国(基金)%、県%	5,840 ( - )	地域振興部 南部東部 振興課
エネルギービジョン推進事業(一部) (再掲) 県・市町村・民間実施	⑧災害時に活用できるLPガス発電の普及啓発 負担区分 県% 地域振興に役立つ小水力発電導入支援事業 市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電の導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 ⑨地域振興に役立つ小水力発電設備設置事業 市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電設備の整備に対し補助 補助上限 5,000千円 負担区分 県½・実施主体½	44,332 (12,535)	地域振興部 エネルギー 政策課
⑩曽爾高原保全対策調査事業 (再掲) 県実施	曽爾高原におけるスキの生育回復を図り、景観向上による地域産業の振興に繋げるため、保護管理基準を策定 負担区分 県%	1,160 ( - )	景観・環境局 景観・自然 環境課
被災地域復興推進補助金(企業立地促進補助事業) (再掲) 民間実施	南部・東部地域に立地する企業活力集積促進補助金の対象企業に対し被災地域復興推進補助金を加算 対象地域 五條市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、吉野郡 加算額 固定資産投資額5億円以上 1千万円 固定資産投資額10億円以上 2千万円 負担区分 県%	100,000 (100,000)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課

事業名及びその内容

(3) 観光振興・世界遺産等の活用

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
南部東部地域活性化イベント開催・支援事業 (再掲)  民間実施	南部・東部地域活性化イベントの開催 南部・東部地域の魅力を発信し、地域の活性化を図るため、地域住民や市町村、民間企業等と協力してイベントを開催 日時 平成26年秋 場所 五條市内 内容 ステージイベント、物産展の開催等 ⑧地域イベントを盛り上げる「おもてなし」プログラムへの支援 南部・東部地域で行われるスポーツ・文化イベントを盛り上げ、参加者の満足感と地域への再訪意欲を高めるために新たに行う「おもてなし」プログラムの実施に対する支援 1,500千円/件(上限)×10件 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県%	千円  30,000 (7,500)	地域振興部 南部東部 振興課
南部地域観光復興プロモーション事業 (再掲)  県・民間実施	大手旅行雑誌に南部地域等の地域情報・観光情報を掲載 大手宿泊予約サイトに特集ページを掲載 スマートフォンアプリに特集ページ等を掲載 動画「美しき日本」の制作・配信 東京駅のデジタルサイネージに広告を掲出し、南部地域の復興をPR 南部地域を舞台にした映画上映の広報を支援し、南部地域への誘客を推進 負担区分 県% 野迫川村・十津川村と連携し、小辺路を活用したトレイルランニングツアーイベントを実施 負担区分 民間負担分を除き県%・市町村%	24,510 (25,418)	地域振興部 南部東部 振興課
南部宿泊観光PR事業 (再掲)  県・市町村実施	市町村のプレミアム宿泊旅行券発行費用に係る過疎債元利償還金相当額に対し補助 対象市町村 過疎地域内のプレミアム宿泊旅行券発行市町村 補助対象 プレミアム宿泊旅行券の発行費用に係る過疎債元利償還金のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 補助方法 事業実施翌年度に一括補助 負担区分 県%	15,300 (6,400)	観光局 観光産業課
南部地域会議等開催支援事業 (再掲)  民間実施	南部地域への宿泊客の誘客を推進するため、各種会議等の開催経費に対し補助 対象 宿泊を伴う20名以上の会議等 補助上限 500千円/開催 負担区分 県%	20,000 (20,000)	観光局 観光産業課
アウトドアスポーツ開催事業 (再掲)  県・民間実施	カヌーフェスティバル開催負担金 豊かな自然環境を活用した、カヌー教室及び競技会の開催経費の一部を負担 場所 おおたき龍神湖 対象 小学生以上 負担区分 民間負担分を除き県%・市町村% ⑧シー・トゥー・サミット&環境フェスティバル開催検討事業 県南部地域のダム湖や山稜等を利用し、湖面からのカヌー・平地の自転車・山頂への登山からなるスポーツイベント等の検討 負担区分 県%	2,810 (1,000)	くらし創造部 スポーツ 振興課
紀伊半島三県クラブスポーツ大会普及事業 (再掲)  県実施	紀伊半島三県クラブスポーツ大会開催 紀伊半島三県の交流を図るため、高校生以下のクラブチーム対抗のスポーツ大会を開催 なぎなた(奈良県)、女子サッカー(三重県)、レスリング(和歌山県) クラブスポーツ強化合宿実施 プロ選手を招いた女子サッカーの強化合宿を南部地域で実施 負担区分 県%	2,800 (3,010)	くらし創造部 スポーツ 振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
サイクルスポーツイベント支援事業(復旧・復興関連分) (再掲)  県・民間実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 山岳グランfond in 吉野 負担区分 民間負担分を除き県% ヒルクライム大台ヶ原 since 2001 負担区分 民間負担分を除き県%・上北山村% ㊦世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を巡るサイクル事業 霊場や観光スポットを自転車で巡るフォトラリー 負担区分 県%	千円  9,245 (4,300)	くらし創造部 スポーツ 振興課

#### 4 くらしづくり

##### (1) へき地教育の充実及び南部地域での教育活動の充実

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
南部地域での高校生部活動・勉強合宿促進プロジェクト  県・市町村・民間実施	南部地域に高校生の部活動合宿や勉強合宿を誘致するため、合宿経費に対し補助 対象 部活動・勉強合宿参加者 期間 ㉒～㉔ 補助額 2,000円/泊(3泊まで) 合宿促進実行委員会の運営 負担区分 県%、県負担分を除き市町村又は民間%	千円  8,400 (8,500)	教育委員会 学校教育課
南部地域におけるへき地教育振興事業  県・市町村実施	南部地域におけるへき地・複式学級指導等研究事業 複式学級における指導方法等の研究 推進校 15校 負担区分 県% ㊦複数市町村における教員の共同設置事業 へき地の拠点校に常勤の実技系教科教員を共同配置し、近隣校を巡回して授業を実施する市町村に対し補助 補助額等 教員の設置にかかる経費の1/2以内 負担区分 県%・市町村%	4,948 (10,901)	教育委員会 教職員課
㊦へき地教育におけるテレビ会議システムの活用に関する調査・研究事業 県実施	モデル校にテレビ会議システムを設置・活用し、教育効果について検証 モデル校 小学校3校(南部2校、東部1校) 負担区分 県%	1,856 ( - )	教育委員会 教育研究所
南部地域復旧・復興関連就労支援事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の復興に貢献できる人材を育てるため、職業教育の実習備品を整備 十津川高校 工芸コースに係る設備 吉野高校 ダンプ運搬車、テーブルバイブレーター 負担区分 国(基金)%、県%	3,388 (4,301)	教育委員会 学校教育課

##### (2) 高齢者の支援

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
地域で暮らし続けるための仕組みづくり事業 (再掲)  県実施	高齢者等が生きがいをもって住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを支援(五條市大塔地区・十津川村) おおとう元気会議、地区懇談会の開催支援 アドバイザーの派遣、先進取組事例調査 負担区分 県%	千円  2,000 (4,084)	健康福祉部 地域包括 ケア推進室



事業名及びその内容

(3) 協働の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地域貢献活動 助成事業 民間実施	紀伊半島大水害の被災地復興のために活動するNPO等が行う事業に対し補助 補助上限 500千円/事業 負担区分 ㉓県½・実施主体½ → ㉔県¾・実施主体¼	千円 3,000 (3,000)	くらし創造部 協働推進課

(4) 移住・定住の促進等

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㉕移住者「職」と「住」の拠点整備支援事業 県・市町村・民間実施	南部・東部地域への移住や二地域居住を推進するため、地域の特色にあわせた移住者拠点施設の整備を支援 移住者の「職」と「住」の拠点づくりのモデルプランの作成 地域ごとに特色ある拠点づくりの取組のPR 負担区分 県¾ 奥大和クリエイティブヴィレッジ構想に基づき移住者拠点施設を整備する市町村等に対し補助 補助上限 4,000千円/件 負担区分 県½・市町村又は民間団体½	千円 11,520 ( - )	地域振興部 南部東部 振興課
移住・交流促進による地域復興推進事業 県実施	ホームページ、パンフレットによる移住情報の発信 移住希望者に向けたセミナーの開催 移住体験ツアーの実施 負担区分 県¾	2,100 (4,278)	地域振興部 南部東部 振興課